



小野崎まさき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

成田空港第2の開港プロジェクト

「エアポートシティ」に注目



壇上で一般質問に臨む小野崎正喜県議

9月定例県議会一般質問

小野崎議員「成田空港第2の開港プロジェクト」として、空港を核とした産業拠点の形成とそれらを支えるまちづくりを目指す「エアポートシティ」構想が策定された。

エアポートシティ構想の実現に向けては、長期にわたる取組が必要であるが、県は今後どのように取組を進めていくのか。

知事 今年6月に策定した、成田空港「エアポートシティ」構想で掲げた空港や地域が目指すべきビジョンの実現には、空港の特徴・強みを生かした産業の誘致に向け、民間企業をはじめ

生まれ育ったふるさととの振興に力を注いでいる小野崎正喜県議(山武市・山武郡選挙区、3期)は9月定例県議会で登壇し、成田空港「エアポートシティ」構想や過疎問題、森林の保全・整備などについて熊谷知事ら県執行部に尋ねました。成田空港

やそれを支えるまちづくり、さらには効率的な地域公共交通の構築など複数の取組を、中長期にわたって進めていくことが必要です。

このため、構想では、「ビジョン」とともに、構想実現までの中長期的な道のりとして、空港本体の新滑走路供用開始など、第2の開港プロジェクトの進捗も踏まえて「ロードマップ」を定めたところ。

今後も、この「ロードマップ」を前提に、構想が目指す国際的な産業拠点の形成やそれを支える地域の発展に向け、民間企業をはじめ

周辺への産業の誘致やそれを支えるまちづくりを進める「エアポートシティ」構想が今年6月に打ち出されましたが、小野崎県議は多くの企業に関心を持っていて、様々な分野の企業にアプローチをしてほしいと要望しました。

とする多様な主体による取組を引き出しながら、スピード感をもって様々な施策を推進してまいります。

小野崎議員 このエアポートシティ構

空港周辺地域の防音工事 申請への対応加速化

小野崎議員 成田空港の更なる機能強化、空港の拡張事業に伴う空港周辺地域における防音工事の進捗状況はどうか。

総合企画部長 成田空

港の拡張事業に伴う騒音対策区域の拡大により、防音工事の助成申請が増加し、設計が滞り交付決定に至らないケースが生じました。このため、関係者間で、取組を加速化していくこととし、空港会社では、設計会社の新規参入を促すとともに、設計図面等の簡素化や設計監理費の引上げ等の対策を講じたところです。

この結果、空港会社における交付決定件数は、対策を講じる前の令和5年度と比べ、月あたり約1.4倍の48件となるなど大きく伸びています。本年7月末時点の累計は、空港会社が行う防音工事では申請約3500件に対し、交付決定が約1800件、共生財団の内窓設置工事では申請約2200件に対し、交付決定が約1000件となっています。

県としては、申請された方が速やかに防音工事を受けられるよう、空港会社に対し、更なる加速化の取組

想には多くの企業に関心を持っていて聞いています。国際的な産業拠点が形成されていくにあたり、新たな産業や、ともなう新たなビジネスチャンスを見出し、参入を希望する企業も考えられることから、先日の我が党の代表質問への答弁でもあったが、航空関連企業に限定することなく様々な分野の企業にアプローチをかけていただきたいと思います。

●県政についてのご意見、ご要望をお寄せください

小野崎まさき 県事務所

〒289-1516 山武市松尾町田越756-3
TEL0479-80-8333 FAX0479-80-8388
E-mail info@onozakimasaki.com

ホームページもご覧ください... <https://onozakimasaki.com>

要望

小野崎議員 空港周辺の騒音対策については、空港会社が行う防音工事の申請約3500件に対し交付決定約1800件、共生財団による内窓設置工事申請約2200件に対し交付決定約1000件ということで、令和5年の12月にうかがったときから比べ大分進捗が図られてきたように思うが、騒音対策、防音工事の実施は、地域との約束でありますから、引き続きしっかりと取り組んでいただきますよう要望させていただきます。

過疎地域指定13市町 国に支援措置強化要望

小野崎議員 本県における過疎地域は過疎対策法のもと、現在、私の地元山武市旧松尾町や九十九里町を含む13市町が指定されており、他地域と比べ著しく人口減少・少子高齢化が進展するとともに、厳しい財政状況に置かれている市町が過疎地域として指定されている。

まずは、過疎地域として指定された自治体がいかに過疎対策の取組みを進めていくかが重要であり、県においても広域的に過疎対策への取り組みが必要だと考えられることから、過疎地域に対する県の取組はどうか。

総務部長 本県の過疎地域は豊かな自然環境や伝統文化等を有する大切な地域であることから、次世代へ引き継いでいくためにその振興を図っていくことは重要なことだと認識しています。

このため、県では、過疎地域の持続的発展を図るための方針と、計画を策定し、産業振興をはじめ、交通手段や子育て環境・医療の確保、生活環境の整備など、広域的な対策が必要となる取組を進めているところです。

また、過疎対策の取組が円滑に実施されるよう、補助金や過疎対策事業債などの各種支援措置の強化等について国に対し要望しているところであり、引き続き、課題解決に向けた取組の充実強化に努めてまいります。

小野崎議員 県のSNSによる広報について、現在の取組状況はどうか。

総合企画部長 令和3年に開設した県公式X及びLINEの登録者数は、本年8月末時点で、それぞれ3万8000人、18万5000人となり、県民のくらしや福祉、教育、観光などの県情報や、県主催のイベント情報等を定期的に発信しているところです。

また、SNSには、最新情報や緊急性の高い内容を迅速に配信し、かつ短時間で拡散できる特長があるため、これまでも災害時において、

の取り組みが必要だと考えられることから、過疎地域に対する県の取組はどうか。

総務部長 本県の過疎地域は豊かな自然環境や伝統文化等を有する大切な地域であることから、次世代へ引き継いでいくためにその振興を図っていくことは重要なことだと認識しています。

このため、県では、過疎地域の持続的発展を図るための方針と、計画を策定し、産業振興をはじめ、交通手段や子育て環境・医療の確保、生活環境の整備など、広域的な対策が必要となる取組を進めているところです。

また、過疎対策の取組が円滑に実施されるよう、補助金や過疎対策事業債などの各種支援措置の強化等について国に対し要望しているところであり、引き続き、課題解決に向けた取組の充実強化に努めてまいります。

小野崎議員 県のSNSによる広報について、現在の取組状況はどうか。

総合企画部長 令和3年に開設した県公式X及びLINEの登録者数は、本年8月末時点で、それぞれ3万8000人、18万5000人となり、県民のくらしや福祉、教育、観光などの県情報や、県主催のイベント情報等を定期的に発信しているところです。

また、SNSには、最新情報や緊急性の高い内容を迅速に配信し、かつ短時間で拡散できる特長があるため、これまでも災害時において、

の取り組みが必要だと考えられることから、過疎地域に対する県の取組はどうか。

総務部長 本県の過疎地域は豊かな自然環境や伝統文化等を有する大切な地域であることから、次世代へ引き継いでいくためにその振興を図っていくことは重要なことだと認識しています。

道路上の動物死がい 昨年度、5500件処分

小野崎議員 県管理道路上における動物死がいの対応について、県はどのような取り組みを行っているのか。

県土整備部長 県では、道路パトロールや通行者からの通報等により、動物死がいを確認された場合、各土木事務所と契約している委託業者等が速やかに対応を行っており、その処分先は、市町村や組合が運営する処理施設や県内外の民間処理施設となっており、令和6年度の県管理道路上における動物死がいの処分数は、約5500件で、1日あたり約15件となっております。

引き続き、県管理道路上の動物死がいの対応について、より一層効果的・効率的に実施できるように努めてまいります。

小野崎議員 委託費を抑えることができれば、その分、道路環境を整えることに結びつくことから、動物の死がいの対応については、より一層の効率化を図っていただくようお願いする。

小野崎議員 森林の有する多面的機能を発揮させるため、県はどのように取り組んでいるのか。

知事 森林は、木材の生産機能だけでなく、二酸化炭素吸収や水源かん養、土砂災害の防止等の県民の生活に欠かすことのできない様々な機能を有しており、こうした機能を将来にわたって発揮をさせていくためには、森林を適切に保全・整備していくことが必要となります。

また、整備については、森林組合等の林業事業体が作成する森林経営計画に基づき、計画的な森林整備を支援するとともに、間伐に対する補助率の嵩上げやサンプス

干溝腐病等のために伐採した木材の搬出・運搬への補助等を行っております。

森林保全へ条例の網 小規模開発を規制

森林整備へ市町村支援

小野崎議員 森林環境譲与税を活用した市町村の森林整備への支援はどのように行っているのか。

農林水産部長 県では、市町村職員の森林・林業施策の専門知識や経験を補う

された市町村にとっても指針となるものであるから、県においては新しい総合計画、計画を適切に更新していただくよう要望する。

22万8千人が登録 県の公式X・LINEに

小野崎議員 県政情報を効果的・効率的に届けるため、今後SNSによる広報をどのように展開していくのか。

SNSで幅広い発信を

小野崎議員 県政情報を効果的・効率的に届けるため、今後SNSによる広報をどのように展開していくのか。

総合企画部長 県では公式LINEにおいて、10月から、子育て、教育、観光など、県民一人ひとりが関心のある情報を選んで受け取れる「セグメント配信機能」を導入いたします。

また、県民に災害時の緊急情報や即座にお届けするため、災害情報共有システム「アラート」からの情報配信機能を追加します。

こうした取組により、県民にとって必要かつ重要な情報を適時適切にお届けできるように努めてまいります。

小野崎議員 今後さらにSNSを活用して幅広い情報発信を進めていただきたい。

また、都市部と森林地域の市町村が協定を締結し、連携した森林整備等を進めるモデルの構築などに取り組んでおり、令和6年度には松戸市と鴨川市の協定締結が行われるなど、これまでに県内の4組の市町の協定が締結されたところです。